

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

(氏名) 加福 善貞
 (氏名) 内藤 敦
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,772	—	1,585	—	778	—
20年3月期第1四半期	15,682	9.8	1,717	△22.3	965	△20.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4.43	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.49	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	2,216,518	—	84,918	—	3.5	452.96	—	
20年3月期	2,140,892	—	86,615	—	3.7	462.69	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 79,608百万円 20年3月期 81,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	銭	円	銭	円
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△6.7	2,900	△25.6	1,600	△18.9	9.10	—
通期	61,000	△5.7	6,600	58.5	3,600	172.5	20.48	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 青銀スタッフサービス株式会社)
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 176,621,615株 20年3月期 176,621,615株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 871,647株 20年3月期 842,978株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 175,763,747株 20年3月期第1四半期 175,817,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日~平成20年6月30日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益が減収となったものの、その他経常収益の増加を主因として、前年同期比90百万円増加の157億72百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少となったものの、与信費用の増加を主因として、前年同期比2億22百万円増加の141億86百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億32百万円減益の15億85百万円、四半期純利益は前年同期比1億87百万円減益の7億78百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比756億円増加し2兆2,165億円、純資産は前連結会計年度末比16億円減少し849億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金及び個人預金の増加により前連結会計年度末比782億円増加し2兆437億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出等の減少により、前連結会計年度末比402億円減少し1兆3,384億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比57億円増加し6,043億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

青銀スタッフサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,131	40,573
コールローン及び買入手形	99,568	25,000
買現先勘定	19,978	-
買入金銭債権	-	0
商品有価証券	679	782
有価証券	604,335	598,632
貸出金	1,338,423	1,378,675
外国為替	813	4,274
その他資産	30,367	27,919
有形固定資産	43,551	44,144
無形固定資産	4,283	4,437
繰延税金資産	11,994	11,264
支払承諾見返	23,470	22,982
貸倒引当金	18,078	17,796
資産の部合計	2,216,518	2,140,892
負債の部		
預金	1,989,222	1,914,969
譲渡性預金	54,540	50,560
コールマネー及び売渡手形	2,873	4,007
債券貸借取引受入担保金	-	505
借入金	21,952	20,590
外国為替	11	28
社債	20,000	20,000
その他負債	14,542	15,029
賞与引当金	9	751
役員賞与引当金	14	23
退職給付引当金	951	657
役員退職慰労引当金	496	657
睡眠預金払戻損失引当金	737	737
再評価に係る繰延税金負債	2,777	2,777
支払承諾	23,470	22,982
負債の部合計	2,131,600	2,054,276
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	54,785	54,533
自己株式	413	400
株主資本合計	78,168	77,929
その他有価証券評価差額金	921	1,145
繰延ヘッジ損益	6	111
土地再評価差額金	2,368	2,368
評価・換算差額等合計	1,440	3,401
少数株主持分	5,310	5,284
純資産の部合計	84,918	86,615
負債及び純資産の部合計	2,216,518	2,140,892

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
経常収益	15,772
資金運用収益	9,957
(うち貸出金利息)	(7,541)
(うち有価証券利息配当金)	(2,247)
役務取引等収益	1,298
その他業務収益	18
その他経常収益	4,497
経常費用	14,186
資金調達費用	1,798
(うち預金利息)	(1,359)
役務取引等費用	499
その他業務費用	146
営業経費	6,624
その他経常費用	5,116
経常利益	1,585
特別利益	4
特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	1,587
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	607
少数株主利益	35
四半期純利益	778

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,128	1,885	1,758	15,772	-	15,772
(2)セグメント間の内部経常収益	28	167	200	396	(396)	-
計	12,157	2,053	1,958	16,169	(396)	15,772
経常費用	10,605	1,989	1,988	14,583	(396)	14,186
経常利益	1,551	63	29	1,585	(0)	1,585

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る連結財務諸表等

(1)(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	15,682
資金運用収益	10,119
(うち貸出金利息)	(7,253)
(うち有価証券利息配当金)	(2,237)
役務取引等収益	1,499
その他業務収益	150
その他経常収益	3,912
経常費用	13,964
資金調達費用	1,918
(うち預金利息)	(1,055)
役務取引等費用	508
その他業務費用	131
営業経費	6,550
その他経常費用	4,854
経常利益	1,717
特別利益	6
特別損失	21
税金等調整前四半期純利益	1,702
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	-
少数株主利益	21
四半期純利益	965

(注) 税金費用については簡便法を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,113	1,913	1,701	15,727	-	15,727
(2)セグメント間の内部経常収益	30	148	209	388	(388)	-
計	12,144	2,061	1,910	16,116	(388)	15,727
経常費用	10,424	2,032	1,941	14,398	(388)	14,009
経常利益	1,719	29	30	1,718	(0)	1,717

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

第1四半期の経常収益は122億円(第2四半期予想比52.2%)、またコア業務純益についても23億円(同58.0%)と順調に推移しております。

第1四半期の経常利益は16億円(同60.0%)、また四半期純利益についても9億円(同56.5%)と概ね計画通りに推移しております。

(単位:百万円)

	平成20年度 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成19年度 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成20年度 第2四半期 累計期間予想値
経常収益	12,219	12,079	140	23,400
業務粗利益	8,941	9,173	232	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	9,076	9,196	120	
資金利益	8,356	8,253	103	
役務取引等利益	712	901	189	
その他業務利益	127	18	145	
(うち国債等債券損益)	134	22	112	
経費(除く臨時処理分)	6,697	6,930	233	
人件費	3,404	3,153	251	
物件費	2,920	3,376	456	
税金	372	400	28	
コア業務純益	2,379	2,265	114	4,100
一般貸倒引当金繰入額	622	29	593	
業務純益	2,867	2,272	595	4,000
臨時損益	1,186	549	637	
うち株式等関係損益	663	29	634	
うち不良債権処理額	1,598	384	1,214	
(与信費用 +)	976	354	622	
経常利益	1,681	1,723	42	2,800
特別損益	2	21	19	
税引前四半期純利益	1,678	1,701	23	
法人税等	772	740	32	
四半期純利益	905	961	56	1,600

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、20年3月末比16億円増加して679億円となりました。

	平成20年6月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	4	133
危険債権	433	40	393
要管理債権	117	20	137
小計(A)	679	16	663
正常債権	13,157	446	13,603
合計(B)	13,836	430	14,266
開示債権比率(A)/(B)	4.90%	0.26%	4.64%

(単位:億円)

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。
 また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。
 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権・・・破綻懸念先の債権
 要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年9月末の連結自己資本比率は、第2四半期決算の業績予想を踏まえ12.7%程度を予想しております。また、連結Tier比率は9.3%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.7%程度	12.62%
連結Tier比率	9.3%程度	9.26%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、20年3月末比34億円減少して15億円の評価損となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成20年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,681	15	97	112	5,596	19	123	104
株式	362	56	81	25	355	44	77	33
債券	4,568	39	11	51	4,462	14	43	29
その他	750	32	3	35	779	39	2	41

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成20年6月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	280	0	0	1	308	0	1	0

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	0	0	0	3	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金の増加により前年同月比4.8億円(+0.2%)増加し、2兆478億円となりました。また預り資産残高は、公共債や個人年金保険の増加により前年同月比84億円(+4.9%)増加し、1,775億円となりました。

貸出金残高は、公共向け及び一般法人向け貸出の増加により前年同月比54.9億円(+4.2%)増加し、1兆3,508億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成20年6月末	
		前年同月比
預金等(末残)	20,478	48
うち個人預金	14,282	335
貸出金(末残)	13,508	549
うち住宅ローン	2,905	10

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考)

(単位:億円)

	平成20年3月末	平成19年6月末
預金等(末残)	19,701	20,430
うち個人預金	13,954	13,947
貸出金(末残)	13,908	12,959
うち住宅ローン	2,907	2,895

(2) 預り資産の残高

(単位:億円)

	平成20年6月末	
		前年同月比
投資信託	682	27
公共債	826	85
個人年金保険	266	25
合計	1,775	84

(参考)

(単位:億円)

	平成20年3月末	平成19年6月末
投資信託	644	709
公共債	801	741
個人年金保険	260	241
合計	1,706	1,691

以上